

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 2月1日 至平成24年 10月31日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高(千円)	1,174,580	1,035,901	1,504,263
経常損失(千円)	82,983	44,547	240,794
四半期(当期)純損失(千円)	50,872	48,953	372,210
四半期包括利益又は包括利益(千円)	101,185	73,506	338,103
純資産額(千円)	3,678,560	3,355,914	3,441,894
総資産額(千円)	4,580,784	4,163,492	4,274,367
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	7.70	7.42	56.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.1	80.6	80.2

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.43	1.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 第62期第1四半期連結会計期間から不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用し、第61期第3四半期連結累計期間及び第61期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表について遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の変更は以下のとおりであります。また、主要な関係会社における異動はありません。

当社グループにおいて、電子部品材料製品の中国生産移管を全面的に実施し、当社の事業内容を見直した結果、国内不動産の有効活用を目的として、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置付けております。この結果、当社グループにおいては、電子部品材料事業及び不動産賃貸事業の2事業を営むこととなりました。なお、当該2事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度に1億9千8百万円の営業損失、3億7千2百万円の当期純損失を計上したことに加え、当第3四半期連結累計期間において、9千5百万円の営業損失、4千8百万円の四半期純損失を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

引き続き、営業損失の改善に関する取り組みを継続いたしますが、当該対応策は、3.「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境改善の遅れなどから回復ペースが鈍化し、欧州ではギリシャに端を発した財政危機が再び深刻化し、アジアでは高成長を続けてきた中国・インド経済が減速するなど、総じて世界経済は低迷し、先行きの見通しが困難な状況が続きました。

一方、我が国経済におきましては、東日本大震災に起因する一時的な停滞から緩やかな回復を続けていましたが、さらなる円高や海外市場減速により輸出が伸び悩むなど、引き続き厳しい経済環境が続いております。

当電子部品業界といたしましては、今年の下期より回復基調で推移して行くものと期待しておりましたが、世界的な景気減速に伴う電子部品の発注停滞に日中関係の悪化が加わり、先行き不透明な状況となっております。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開致しました。また、海外での製造原価削減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は10億3千5百万円（前年同期比11.8%の減少）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランスの販売は海外市場向け、並びに車載向けともに堅調に推移しました。フェライトコア販売は、車載、産業機器向けは好調でしたが、それ以外の分野は景気低迷の影響を受け国内外ともに伸び悩んだため、売上全体としては前年同期を下回る結果となりました。

損益面では、経費等の削減に努めたものの、受注低迷による売上高の低下により営業損益は9千5百万円の損失（前年同期は8千万円の営業損失）となりました。経常損益は4千4百万円の損失（前年同期は8千2百万円の経常損失）、四半期純損益は4千8百万円の損失（前年同期は5千万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品材料事業

コイル・トランスの販売は海外市場向け、並びに車載向けともに堅調に推移しましたが、フェライトコア販売は、車載、産業機器向けは好調でしたが、それ以外の分野は景気低迷の影響を受け国内外ともに伸び悩んだ結果、当事業の売上高は9億9千6百万円（前年同期比12.3%の減少）となり、セグメント損失は1億2千8百万円（前年同期は1億1千万円のセグメント損失）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸面積の追加契約により、当事業の売上高は3千9百万円（前年同期比3.5%増加）となり、セグメント利益は3千2百千万円（前年同期比5.9%の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億1千万円減少し、41億6千3百万円となりました。このうち、流動資産は18億3千3百万円、固定資産は23億2千9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2千4百万円減少し、8億7百万円となりました。このうち、流動負債は1億6千8百万円、固定負債は6億3千9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8千5百万円減少し、33億5千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間における当社グループの従業員増加数は109名であったものの、当第3四半期連結会計期間において、電子部品材料事業に係る連結子会社である珠海富田電子有限公司の人員減少により、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比して28名増加し495名となりました。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 営業損失の計上についての分析、検討内容、及び解消、改善するための対応策

当社グループは、営業損失の改善に向けて、以下記載のとおり取り組んでおります。

・国内市場においては、海外製品のアウト・インを拡大しコストダウンに努めるとともに、コイル・トランスの一層の拡販をはかる。

・海外においては、中国国内市場並びに欧州市場への販売拡大を積極的に進める。生産体制においては工程能力の見直しや加工時間の圧縮により、コストダウンを強力に推進し、同時に、中国での現地調達部材の活用範囲を拡大し、低コスト且つ高品質のフェライト製造技術を更に進展させ、収益体制の改善に向けて取り組む。

・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良・改善及び低コスト化並びに世界トップクラスの2N材質シリーズの販売拡大に努める。また、コイル・トランスでは小型・効率化更には車載用DC/DCコンバータトランス、LED照明用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス、インバータトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組む。

更なる徹底したコスト削減に取り組み、支出を抑制しながら効率的な事業活動を行い、収益改善及び受注拡大をはかり業績向上に注力してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	-	8,169,793	-	1,966,818	-	1,334,518

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,569,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,561,000	6,561	-
単元未満株式	普通株式 39,793	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,561	-

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,569,000	-	1,569,000	19.20
計	-	1,569,000	-	1,569,000	19.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,668	939,126
受取手形及び売掛金	354,382	367,656
商品及び製品	174,109	146,449
仕掛品	159,263	151,053
原材料及び貯蔵品	148,586	134,131
その他	131,304	95,307
貸倒引当金	196	207
流動資産合計	1,902,119	1,833,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	241,760	218,025
機械装置及び運搬具(純額)	31,580	23,168
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産(純額)	4,949	4,040
その他(純額)	22,940	22,737
有形固定資産合計	2,067,505	2,034,247
無形固定資産	42,590	46,149
投資その他の資産		
投資有価証券	259,330	247,465
長期前払費用	2,708	1,989
その他	648	658
貸倒引当金	535	535
投資その他の資産合計	262,152	249,577
固定資産合計	2,372,248	2,329,974
資産合計	4,274,367	4,163,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,447	68,194
未払法人税等	8,987	5,752
未払費用	54,192	55,163
賞与引当金	5,304	9,282
その他	26,116	30,142
流動負債合計	160,047	168,533
固定負債		
リース資産減損勘定	6,605	3,263
繰延税金負債	5,388	3,919
再評価に係る繰延税金負債	237,721	237,721
退職給付引当金	172,333	134,762
役員退職慰労引当金	220,392	228,751
その他	29,984	30,626
固定負債合計	672,425	639,044
負債合計	832,473	807,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,733,491	1,334,518
利益剰余金	240,371	109,647
自己株式	226,368	226,571
株主資本合計	3,233,570	3,184,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,609	4,440
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	80,097	102,819
その他の包括利益累計額合計	196,053	171,500
少数株主持分	12,270	-
純資産合計	3,441,894	3,355,914
負債純資産合計	4,274,367	4,163,492

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
売上高	1,174,580	1,035,901
売上原価	931,993	816,512
売上総利益	242,587	219,389
販売費及び一般管理費	323,006	315,275
営業損失()	80,419	95,885
営業外収益		
受取利息	8,147	1,604
受取配当金	4,345	2,887
投資有価証券評価益	6,620	-
為替差益	-	35,219
雑収入	6,082	12,291
営業外収益合計	25,195	52,002
営業外費用		
為替差損	26,875	-
雑損失	884	664
営業外費用合計	27,760	664
経常損失()	82,983	44,547
特別利益		
投資有価証券売却益	32,756	291
貸倒引当金戻入額	23	-
負ののれん発生益	25,154	-
特別利益合計	57,933	291
特別損失		
固定資産除却損	148	2
投資有価証券売却損	17,501	-
投資有価証券評価損	5,943	864
特別損失合計	23,593	866
税金等調整前四半期純損失()	48,643	45,123
法人税、住民税及び事業税	3,830	3,830
少数株主損益調整前四半期純損失()	52,473	48,953
少数株主損失()	1,601	-
四半期純損失()	50,872	48,953

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	52,473	48,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,101	1,831
為替換算調整勘定	22,610	22,721
その他の包括利益合計	48,711	24,552
四半期包括利益	101,185	73,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,130	73,506
少数株主に係る四半期包括利益	6,055	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸収入、不動産賃貸原価については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」の区分に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」、「売上原価」の区分に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、電子部品材料製品の中国生産移管を全面的に推進したことから、当社の国内事業内容の見直しを実施し、今後における国内不動産の有効活用を当社の主要な収益源の一つと位置付けたことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた38,371千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に表示していた4,372千円及び「営業外費用」の「賃貸原価」に表示していた3,517千円は「売上原価」に組み替えております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)		
減価償却費	71,688千円	減価償却費	47,466千円
のれんの償却額	2,089千円	のれんの償却額	2,551千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸事 業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	1,136,209	38,371	1,174,580	-	1,174,580
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	1,136,209	38,371	1,174,580	-	1,174,580
セグメント利益又はセグメン ト損失()	110,899	30,480	80,419	-	80,419

(注)セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「電子部品材料事業」セグメントにおいて、連結子会社であるTOMITA FERRITE LTD.の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益を計上しております。

前第3四半期連結累計期間における当該事象による負ののれん発生益の計上額は、25,154千円となっております。なお、報告セグメントごとのセグメント利益又は損失()には、負ののれん発生益は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸事 業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	996,180	39,721	1,035,901	-	1,035,901
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	996,180	39,721	1,035,901	-	1,035,901
セグメント利益又はセグメン ト損失()	128,178	32,292	95,885	-	95,885

(注)セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は電子部品材料製品の中国生産移管を全面的に推進したことから、国内事業内容の見直しを実施し、今後における国内不動産の有効活用を当社の主要な収益源の一つと位置付けたことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するため、不動産賃貸事業を「売上高」に計上する方法に変更し、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額	7円70銭	7円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	50,872	48,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	50,872	48,953
普通株式の期中平均株式数(株)	6,603,037	6,601,131

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月14日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。